

「昔は大学の年間授業料が9千円の時代があったのですが？」

平成30年7月11日

●影武者さんからの質問

〈たしか、9千円だった〉大学の年間の授業料が、・・・一・二年先輩は3千円だったはずだ、なんと3倍にもなったが、当時の物価環境からしてもそれだけだった、とても助かった!!!・・・子供の数を気にしないようにするならば、高等学校も無料「化」することはむしろ是とすべきだ!・・・一部の「新自由」の経済学者は、「好」成績で軽減だけでなく「悪」成績で「荷重」すべきという者がいるが、それは「庶民」には手の届かない所属の有名私大で勝手にやればよいことだ!!!どんな「書生」が、将来「成果」を挙げるか、は規定のカリキュラムの上での「成績」なんぞで測れるとはとても思われぬ、・・・その「成果」の意義さえ分明にされていないなかで、当方はまったく信じていない!!国の「総体として」みれば、ごく「当たり前の判断力」を有する「庶民」の民度の向上は、その「成績」に含めるべき要素の一つであり得るからである・・・それは、「問う」こと自体から産まれる、そして、問いに対する「応え」は、制度としての学業期間のうちに得られるとは限らない、いつ到来するかは分からないものだ!!むしろ、「学習」と「学問」とは別事だからだという一面はあるが、高等学校の意義を初等や中等教育と同様に捉えるべきではない、と考える。・・・実際、国際的に認められる業績は（人知れず無名の、しかし実質的な影響力のある仕事を果たしている人達もたくさんいるはずだが、ここでは措く）、「学校」時代の成績に、「反」はなくとも、比例しているとは思われぬ、・・・いささか突飛だが、十年程前だったか、薬の研究開発について、兆単位の資金を投じ第三相まで治験を進めて完成間近と思われていたものが、最後に思わしくない結果が出て、オシャカにする実際例があった、・・・「分からない」のである!!「教育」には「研究開発」類似の本質的意義があるのだ、間違いなく!!!しかし、「都会」に出れば、教育費よりも、下宿や交通費の負担の方が重かつ

た、今は尚更では?! その子育て支援を「給付」ですべきか、は考えどころで、・・・どんな内容だろうか?!

●西田昌司の答え

私が大学生の頃、国立大学の授業料はたしか年間で4万8千円くらいだったと記憶しています。あの頃は年々授業料が倍になっていた時代で、一年前は半分の2万4千円、一年後は倍の9万6千円といった具合でしたが、国立大学の授業料はとにかく安いという時代でした。現在の国立大学の授業料は年間50万円程度、私立はその倍の年間100万円程度（もちろん、学部によって差があります）だと思いますが、そこにさらに下宿代等をプラスすると親御さんにとっては大変な負担となってしまいますし、現在のように皆が大学に通う時代となつては学費の負担が足枷となり、子供を二人以上は育てられないから産まない、という選択を止む無くされる方も多いのでしょう。高い教育費の負担が少子化の一因だと思いますし、政治が解決すべき非常に大きな問題だと思います。

私が学生の頃は、家が裕福でなくとも勉強が出来れば国公立の大学に通うことで授業料はほとんどただで済んだのです。しかし、国公立と私立の授業料の開きがあまりに大きすぎるといったことが叫ばれはじめて国公立の授業料がどんどん上げられ、逆に私立には助成金がどんどん増やされました。その結果、私立に通う学生が非常に増えましたが、増えすぎたがために少子化の今となつては私立が余ってしまって一部の私立は経営が成り立たなくなっているという状況となっています。この数十年、政治がどのように大学教育に関与したかと考えると、誤りも多かったのだと思います。

授業料を下げたり助成金を出すのは結構なことではありますが、しかし、同じ「大学」とは言っても学力レベルに大幅な開きがありますし、誰にでも支援するという野放図なやり方ではなく、それなりの学力を有した学生を支援するのが本来の姿だと思います。その意味からすると（一般的に学力が高いとされる）国公立大学の授業料を先ずは下げるべきだ、という考えもある

でしょう。しかしその一方で、東大のような極めて偏差値の高い大学のケースを考えるとそうも言っていない側面もあるのです。

と言うのも、東大に入ろうとすると学校の授業だけでは足りずに、子供の頃から高いお金を払って塾に通わせたりしなければならないと聞きます。であれば、そもそも東大に入るには家が裕福でなければならないという条件があるとも言えます。そうすると、そのような裕福な家をさらに優遇するのか、という議論が必ず出てきますし、そこはしっかりと考えなければなりません

民主党はかつて「子供手当」を出すと公約して自民党から政権を奪いましたが、しかし、彼らはその財源を示すこともなく、政権奪取した当初は子供手当を支給したものの途中から実現不可能となってしまいました。結局、彼らの構想は絵空事でしかなかったのですが、私であれば次のような子供手当を提言したでしょう。法人税はずっと下げられていますが、この法人税率を少し昔の税率に戻すと数兆円のお金が浮いてきます。これを子供手当に充てましょう、と。そうやって得た財源の持続性については問題ないでしょうし、企業からすると短期的には不満が出るかもしれませんが、長期的に考えると彼らにも十分メリットのある政策だと思うのです。

これから日本は少子高齢化による需要不足の時代に突入すると予測されていますし、そうなる企業にとって商売が成り立たないという状況になるのですが、そうなる前に一步先んじて企業の儲けの一部を子育てに回すことにより、少子化が食い止められて将来の企業の儲けも担保されるのです。法人税を上げて子育て支援に回すと短期的には企業が損することになるかもしれませんが、長期的には彼らも恩恵を受けられるわけで、そう考えると法人税を上げることは企業にとってもメリットがあると言えるのです。

今日、富める者にはますますお金が溜まり、子に十分な教育を与えて偏差値の高い大学に行かせることで子も良い就職先を得ています。一方、貧しい者は子に十分な教育を受けさせることができず、子の偏差値が上がらずに就

職においても負け組になってしまうという階層の固定化がされているように
思います。このように流動性のないびつな社会は政治の力で変えていかな
なくてはなりません。そういった現状を税のあり方を変えることによって改善
しなければなりませんし、政治の非常に重要な仕事であると思います。

反訳：ウッキーさん

Copyright：週刊西田 <http://www.shukannishida.jp>